

調達要求番号：3PRR1C20004

陸 上 自 衛 隊 仕 様 書		
陸上自衛隊用賀駐屯地で 使用する電気	仕様書番号	E5-1-4
	作成年月日	令和2年1月15日
	変更年月日	令和5年2月16日
	作成部隊等名	関東補給処用賀支処 総務部管理課

1 概 要

- (1) 件 名 陸上自衛隊用賀駐屯地で使用する電気
- (2) 需 要 場 所 陸上自衛隊用賀駐屯地
東京都世田谷区上用賀1丁目20番1号
- (3) 業種及び用途 官公署（国家事務）

2 仕 様

(1) 供給電気方式等

- | | |
|--------------|----------|
| ア 供給電気方式 | 交流 3相3線式 |
| イ 供給電圧（標準電圧） | 6,600V |
| ウ 計量電圧（標準電圧） | 6,600V |
| エ 標準周波数 | 50Hz |
| オ 受電方式 | 1回線受電方式 |
| カ 蓄熱式負荷設備の有無 | 無 |

(2) 契約電力、予定使用電力量

- ア 予定契約電力 235kW

（ただし、その1月の最大需要電力と前11月の最大需要電力のうち、いずれか大きい値とする。）

- イ 予定使用電力量 603,728kWh

（月別予定使用電力量及び月別最大電力実績は別紙第1のとおり。）

(3) 環境配慮契約法に基づく裾切り条件

二酸化炭素排出係数、未利用エネルギーの活用、再生可能エネルギーの導入に関し、別紙第2に掲げる条件を満たすこと。

(4) 使用期間

自 令和5年4月 1日 0時00分

至 令和6年3月31日 24時00分

(5) 電力量等の計量

- | | | |
|---|-----------|----------------|
| ア | 自動検針装置 | 有 |
| イ | 電力会社の検針方法 | 訪問検針又は遠隔 |
| ウ | 計量器構成 | 電力需給用複合計器（普通級） |
| エ | 計量日 | 原則として、毎月1日とする。 |

(6) 需給地点

需要場所における防衛省の建柱した第1号柱上の開閉器電源側と東京電力株式会社の施設した架空引込線との接続点とする。

(7) 電気工作物の財産分界点

需給地点に同じ。

(8) 保安上の責任分界点

電気工作物の財産分界点に同じ。

(9) その他

ア 受注者（以下「乙」という。）は検針終了後、前月の電気使用量等を別紙第3及び別紙第4又はこれに準じた様式で陸上自衛隊関東補給処用賀支処会計課長（以下「甲」という。）に送付することとする。

イ 乙は、供給する電力量に占める再生可能エネルギー電気の比率について確認できる資料を、甲に書面（様式随意）で提出することとする。

ウ 力率の保持のため自動力率調整装置を設置しているため、使用期間中は100%を保持する予定。

エ フリッカ発生機器等電気の質に影響を与えるような負荷設備は特にない。

オ 非常用自家発電設備を有している。構成は以下のとおり。

150kVA 1台

30kVA 1台

カ 各月の電気料金の算定において、基本料金の力率割引または割増、電力量料金の燃料費調整及び電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金については、当該地域を管轄する一般電気事業者が特定規模需要に対して定める標準供給条件（基本契約要綱）によるものとする。

キ その他、この仕様書に定めのない事項については、甲乙協議の上、決定するものとする。

月別予定使用電力量

月	予定使用電力量 (kWh)
令和5年4月	42,622
令和5年5月	42,237
令和5年6月	49,459
令和5年7月	61,465
令和5年8月	67,941
令和5年9月	55,774
令和5年10月	46,749
令和5年11月	45,363
令和5年12月	48,047
令和6年1月	48,048
令和6年2月	46,307
令和6年3月	49,716
計	603,728

(参考) 月別実績

月	最大電力 (kW)
令和4年4月	116
令和4年5月	127
令和4年6月	227
令和4年7月	233
令和4年8月	235
令和4年9月	196
令和4年10月	149
令和4年11月	122
令和3年12月	167
令和4年1月	166
令和4年2月	153
令和4年3月	145

(注) この表は将来の最大需要電力量の数値を示すものではない。

二酸化炭素排出係数、環境への負荷の低減に関する取組の状況に関する条件

1 条 件

電源構成及び二酸化炭素排出係数の情報を開示(※)しており、かつ、①令和元年度 1kWh 当たりの二酸化炭素排出係数、②令和元年度の未利用エネルギー活用状況、③令和元年度の再生可能エネルギー導入状況、④需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組の4項目に係る数値を以下の表に当てはめた場合の評点の合計が70点以上であること。

要素	区分	得点
① 令和元年度 1 kWh 当たりの二酸化炭素排出係数（調整後排出係数） （単位：kg-CO2/kWh）	0.400未満	70
	0.400以上 0.425未満	65
	0.425以上 0.450未満	60
	0.450以上 0.475未満	55
	0.475以上 0.500未満	50
	0.500以上 0.525未満	45
	0.525以上 0.550未満	40
	0.550以上 0.575未満	35
	0.575以上 0.600未満	30
	0.600以上 0.625未満	25
	0.625以上 0.810未満	20
	0.810以上	0
② 令和元年度の未利用エネルギー活用状況	0.675%以上	10
	0%超 0.675%未満	5
	活用していない	0
③ 令和元年度の再生可能エネルギー導入状況	5.00%以上	20
	3.00%以上 5.00%未満	15
	1.50%以上 3.00%未満	10
	0%超 1.50%未満	5
	活用していない	0
④ 需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組	取り組んでいる	5
	取り組んでいない	0

(注) 各用語の定義は、付表「各用語の定義」を参照。

- ※ 経済産業省「電力の小売営業に関する指針」（平成30年12月改定）に示された電源構成等の算定や開示に関する望ましい方法に準じて実施していること。ただし、新たに電力の供給に参入した小売電気事業者であって、電源構成を開示していない者は、参入日から1年間に限って開示予定時期（参入日から1年以内に限る）を明示することにより、適切に開示したものとみなす。

2 添付書類等

入札に当たっては、競争参加資格確認関係書類として、1（1）の条件を満たすことを示す書類及びその根拠を示す書類を添付すること。

付紙「適合証明書」

3 契約期間内における努力等

- (1) 契約事業者は、契約期間の1年間についても、1（1）の表による評点の合計が70点以上となるように電力を供給するよう努めるものとする。
- (2) 1（1）の基準を満たして電力供給を行っているかの確認のため、必要に応じ関係書類の提出及び説明を求めることがある。また、契約事業者は、契約期間満了後可能な限り速やかに、1（1）の基準を満たして電力供給を行ったか否か、報告するものとする。

各用語の定義

用 語	定 義
① 令和元年度 1 kWh 当 たりの二酸化炭 素排出係数	<p>「令和元年度 1 kWh 当たりの二酸化炭素排出係数」は、次の数値とする。</p> <p>地球温暖化対策推法に基づき、環境大臣及び経済産業大臣により公表されている令和元年度の調整後二酸化炭素排出係数。</p>
② 令和元年度 の未利用エネ ルギー活用状 況	<p>未利用エネルギーの有効活用の観点から、令和元年度における未利用エネルギーの活用比率を使用する。算出方法は、以下のとおり。</p> <p>令和元年度の未利用エネルギーによる発電電力量(送電端)(kWh)を令和元年度の供給電力量（需要端）(KWh)で除した数値（算定方式）</p> $\text{令和元年度の未利用エネルギー活用状況(\%)} = \frac{\text{令和元年度の未利用エネルギーによる発電電力量（送電端）}}{\text{令和元年度の供給電力量（需要端）}} \times 100$ <p>1 未利用エネルギーによる発電を行う際に、他の化石燃料等の未利用エネルギーに該当しないものと混燃する場合は、以下の方法により未利用エネルギーによる発電量を算出する。</p> <p>① 未利用エネルギー及び未利用エネルギーに該当しない化石燃料等の双方の実測による燃焼時の熱量が判明する場合は、発電電力量を熱量により按分する。</p> <p>② 未利用エネルギーの実測による燃焼時の熱量が判明しない場合は、未利用エネルギーに該当しない化石燃料等の燃焼時の熱量と当該発電機の効率から未利用エネルギーに該当しない化石燃料等の燃焼に伴う発電量を算出し、当該数値を全体の発電量から除いた分を未利用エネルギーによる発電分とする。</p> <p>2 未利用エネルギーとは、発電に利用した次に掲げるエネルギー（他社電力購入に係る活用分を含む。ただし、インバランス供給を受けた電力に含まれる未利用エネルギー活用分については含まない。）をいう。</p> <p>① 工場等の廃熱又は排圧</p> <p>② 廃棄物の燃焼に伴い発生する熱（「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法（平成23年法律第108号）」（以下「FIT法」という。）第二条第4項において定める再生可能エネルギーに該当するものを除く。）</p> <p>③ 高炉ガス又は副生ガス</p>

<p>② 令和元年度の未利用エネルギー活用状況</p>	<p>3 令和元年度の未利用エネルギーによる発電電力量には他小売電気事業者への販売分は含まない。</p> <p>4 令和元年度の供給電力量には他小売電気事業者への販売分は含まない。</p>
<p>③ 令和元年度の再生エネルギーの導入状況</p>	<p>再生可能エネルギーの導入状況は以下の算定式によるもの。</p> <p>(算定方式)</p> $\text{令和元年度の再生可能エネルギーの導入状況(\%)} = \frac{\text{①} + \text{②} + \text{③} + \text{④} + \text{⑤}}{\text{⑥}} \times 100$ <p>① 令和元年度自社施設で発生した再生可能エネルギー電気の利用量(送電端(kwh))</p> <p>② 令和元年度他社より購入した再生可能エネルギー電気の利用量(送電端(kwh))(ただし、再生可能エネルギーの固定価格買取制度による買取電力は除く。)</p> <p>③ グリーンエネルギーCO₂削減相当量認証制度により所内消費分の電力に由来するものとして認証されたグリーンエネルギーCO₂削減相当量に相当するグリーンエネルギーの電力量(kwh)(ただし、令和元年度の小売電気事業者の調整後排出係数の算定に用いたものに限る。)</p> <p>④ J-クレジット制度により認証された再生可能エネルギー電気由来クレジットの電力相当量(kwh)(ただし、令和元年度の小売電気事業者の調整後排出係数の算定に用いたものに限る。)</p> <p>⑤ 非化石価値取引市場から調達した固定価格買取制度による再生可能エネルギー電気に係る非化石証書の量(kwh)(ただし、平成31年度(令和元年度)の小売電気事業者の調整後排出係数の算定に用いたものに限る。)</p> <p>⑥ 令和元年度の供給電力量(需要端(kwh))</p> <p>1 再生可能エネルギーとは、FIT法第二条第4項に定められる再生可能エネルギー源を用いる発電設備による電気を対象とし、太陽光、風力、水力(30,000kW未満、ただし、揚水発電は含まない)、地熱、バイオマスを用いて発電された電気とする。(ただし、インバランス供給を受けた電力に含まれる再生可能エネルギー電気については含まない。)</p> <p>2 令和元年度の再生可能エネルギー電気の利用量(①+②+③+④+⑤)には他小売電気事業者への販売分は含まない。</p> <p>3 令和元年度の供給電力量(⑥)には他小売電気事業者への販売分は含まない。</p>

<p>④ 需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組</p>	<p>需要家に対する省エネルギー・節電に関する情報提供の取組について、需要家の省エネルギーの促進の観点から評価する。</p> <p>具体的な評価内容として、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電力デマンド監視による使用電力量の表示（見える化） ・需給逼迫時等における需要家の電力使用抑制に資するサービス（リアルタイムの情報提供、協力需要家への優遇措置の導入） <p>例えば、需要家の使用電力量の推移等をホームページ上で閲覧可能にすること、需要家が設定した最大使用電力を超過した場合に通知を行うこと、電力逼迫時等に電気事業者側からの要請に応じ、電力の使用抑制に協力した需要家に対して電力料金の優遇を行う等があげられる。なお、本項目は個別の需要者に対する省エネルギー・節電に関する効果的な情報提供の働きかけを評価するものであり、不特定多数を対象としたホームページ等における情報提供や、毎月の検針結果等、通常の使用電力量の通知等は評価対象とはならない。</p>
------------------------------------	--

適 合 証 明 書

令和〇〇年〇月〇日

分任契約担当官
陸上自衛隊関東補給処用賀支処
会計課長 〇〇 〇〇 殿

住 所 〇〇県〇〇市〇〇
商号又は名称 〇〇〇〇株式会社
代表者氏名 〇〇 〇〇 印

下記の内容に相違ないことを証明します。

1 電源構成及び二酸化炭素排出係数の情報の開示方法

開 示 方 法	番 号
①ホームページ ②パンフレット ③チラシ ④その他 ()	

2 令和元年度の状況

	項 目	自社の基準値	点 数
①	令和元年度 1kWh 当たりの二酸化炭素排出係数(単位: kg-CO ₂ /kWh)		
②	令和元年度の未利用エネルギー活用状況		
③	令和元年度の再生可能エネルギー導入状況		

	項 目	取組の有無	点 数
④	需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組		

① ~ ④ の 合 計 点 数	
-----------------	--

注1) 「自社の基準値」及び「点数」には、別紙第〇により算出した値を記載

注2) 2の合計点数が70点以上となった者を本案件の入札適合者とする。

注3) 1及び2の条件を満たすことを示す書類を添付すること。

電気使用量について（ 年 月分）

契約電力量	Kw
-------	----

使用期間	月 日～ 月 日
------	----------

計器	前日	最大	有効	無効
当月（外）指示数				
前月（付）指示数				
差引				
乗率	× 6 0 0	× 6 0 0	× 6 0 0	× 6 0 0
修正率				
使用量	kwh	kwh	kwh	kvar

燃料費調整単価	円
---------	---

月間力率	%
------	---

電気料金計算書 (年 月分)

○使用実績

使用期間	月 日 ~ 月 日
契約電力量	kw
使用電力量	kwh
最大電力	kw
力率	%

○電気料金

	単価		料金適用電力	力率修正	料金
基本料金	円	×	kw	× (185%-力率)	円
電力量料金	円	×	kwh		円
燃料費調整額	円		kwh		円
小計					円
消費税等相当額					円
請求金額					円

払込期限	年 月 日
------	-------